

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農地台帳管理事業			会計	款	項目	大	小
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局			
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	山崎 哲男			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地台帳 農地所有者 農地法に係る許可申請者	意図	優良農地の保全と農地の適正利用を図る。
事業内容	農業委員会が法令業務を処理するにあたり必要な資料として定められている農地台帳を整備し、農地・農家情報の一元管理のもと、それらの情報提供を適切に図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成25年度の農地法改正に伴い、全ての農業委員会において、農地台帳の作成及び公表が法律で義務付けられ、新規に農地台帳システムを導入した。平成27年4月からは、農地台帳システムにより、インターネット「全国農地ナビ」及び農業委員会窓口において、農業者等へ農地情報の提供を行った。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	新規農用地利用集積率		0.89	0.98	%	↑↑↑	新規農用地利用集積面積/市内農地面積
	遊休農地率		0.40	0.71	%	↓↓↓	遊休農地面積/市内農地面積
	違反転用面積		1.84	1.64	ha	↓↓↓	違反転用面積
指標で表すことができない定性的な成果	農地台帳システム整備により農地情報の一元管理が図られ、事務の適正かつ迅速な処理が可能となった。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 農地及び農家情報を適切に把握することにより、農地制度の適正な運用が図られている。そのことにより、優良農地の保全や農家の農業経営の安定に繋がっている。		
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)			4,110,330	2,983,904			
事業費(b)(円)			2,307,830	1,057,404			
うち一般財源			535,830	357,404			
職員給与費(c)(円)			1,802,500	1,926,500			
人役・職員(人)			0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.25	0.25			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)(建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数(年)(建設又は取得年度のみ記入)							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H27)の改善計画	平成26年度に新規に導入した農地台帳システムを整備し、農地・農家情報の一元管理のもと、それらの情報提供を適切に図る。	取組の課題	農地台帳システムを迅速かつ的確に運用するためには、農地台帳システムのデータ管理を適切かつ的確に行う必要がある。
今年度(H27)に実施した取組	農地台帳の情報提供を全国農業会議所と契約を締結し、インターネット「全国農地ナビ」により、また、農業委員会窓口により、農地情報の提供を行った。	今後の改善計画	農地台帳システムの適切なデータ管理及び当該システムによる農地情報のより正確な提供に努めるため、関係部署及び関係機関とも連携し取り組んでいく。